

# 製造業の回復を考える 中小企業景況レポート

2021.4.27

(独)中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課  
中小企業景況調査(2021年1-3月期)

## 【ポイント】

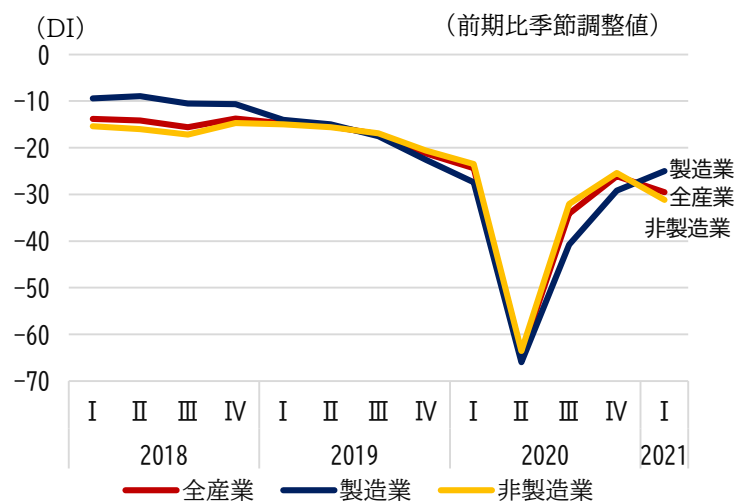
- 2021年1-3月期の製造業の業況判断DI(前期比季節調整値)は、▲25.0(前期差 4.2ポイント増)となり、3期連続して上昇した。
- 海外経済の回復の恩恵を受ける製造業の一部業種において、業況判断DIの力強い回復が確認できる。
- 製造業のうち、国内需要に依存せざるを得ない業種の企業に対するサポートが求められる。



## (1)力強い回復を続ける製造業

2021年1-3月期の中小製造業の業況判断DI(前期比季節調整値)は、▲25.0ポイント(前期差 4.2ポイント増)と3期連続でマイナス幅が縮小した。1月7日、2度目の緊急事態宣言が発令され、経営活動に対するコロナウイルスの影響が不安視される環境の中であったにもかかわらず、前期に引き続いて景況感の力強い回復が示された(図表-1)。

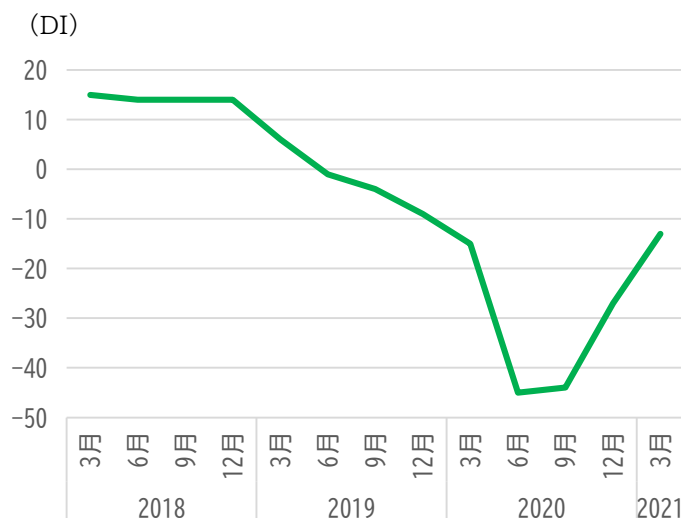
図表-1 業況判断DIの推移



## (2)戻り始める世界経済、いまだ停滞する国内需要

日本銀行の全国企業短期経済観測調査(以下、日銀短観)では、資本金2000万円以上1億円以下の企業を中小企業と定義し、その業況を四半期毎に調査している。日銀短観(2021年3月期調査)にある中小製造業の業況判断DI(実績)の最近の推移を見ると、中小企業景況調査と同じく回復傾向にあることが確認できる(図表-2)。

図表-2 日銀短観における中小製造業の業況判断DI(実績)の推移

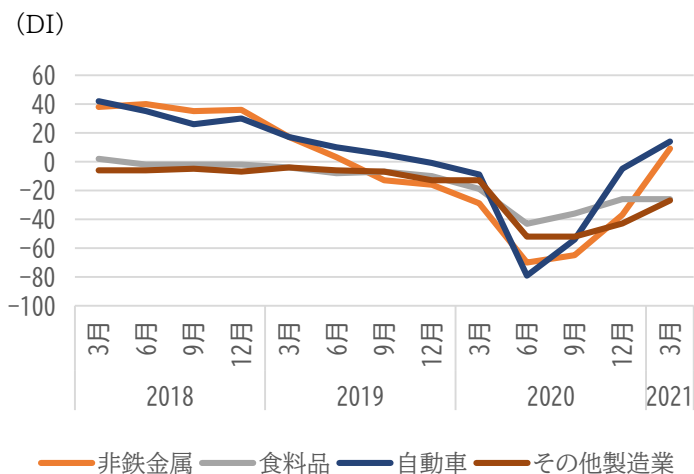


資料:日本銀行「全国企業短期経済観測」にある中小製造業の業況判断DI(実績)に基づき作成。

日銀短観における中小製造業の2021年3月期の業況判断DI(実績)の水準を業種別にみると、上位一位は自動車、二位は非鉄金属、下位一位はその他製造業、下位二位は食料品であった(図表-3)。なお、下位一位のその他製造業は昨年9月以降上昇傾向にあるものの、食料品は昨年12月と今年3月期のDIの水準に変化がない(図表-3)。

上位となった二業種の業況判断DI(実績)の推移の背景については、いち早くコロナ禍からの脱却を図った中国経済における需要回復や、電気自動車推進策を掲げる先進諸国における高い需要、また、今年に入り米国の景気が改善、長期金利が上昇した結果、円高から円安基調へ転換されたことなどの影響が考えられる。一方、回復が芳しくない食料品は、国内の飲食店や宿泊業、小売業の需要に左右される業種であり、度々の新型コロナウイルス感染抑制策の影響を受け、回復の足掛かりを掴めずにいることが示唆される。

図表-3 日銀短観における中小製造業の業種別業況判断DI(実績)(上位・下位二位まで)



注:その他製造業とは、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業と定義されている。

資料:日本銀行「全国企業短期経済観測」にある中小製造業の業況判断DI(実績)に基づき作成。

### (3) 中小企業景況調査に見る製造業の業種別業況判断DIと経営者の所感

比較的規模の大きな企業を中小企業と定義する日銀短観では、主に外需を取り込むことができる業種の製造業企業の回復が目立った。こうした傾向は、小規模企業が調査対象の多くを占める中小企業景況調査においても確認できるのか。中小企業景況調査の製造業の業種別業況判断DI(前期比季節調整値)の最近の推移を図表-4に示した。

図表-4 製造業の業種別業況判断DI(前期比季節調整値)

業種	2019年		2020年				2021年		前期差	2021年 4-6月見直し	今期との差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月				
食料品	▲16.3	▲19.6	▲23.5	▲74.6	▲26.7	▲21.7	▲31.6	▲9.9	▲5.9	25.7	
繊維工業	▲21.2	▲24.4	▲33.2	▲72.5	▲48.6	▲44.0	▲41.0	3.0	▲26.1	14.9	
木材・木製品	▲21.7	▲20.9	▲28.9	▲62.5	▲47.6	▲29.3	▲30.9	▲1.6	▲20.2	10.7	
家具・装飾品	▲3.1	▲21.0	▲28.2	▲54.6	▲28.3	▲29.6	▲27.8	1.8	▲29.7	▲1.9	
パルプ・紙・紙加工品	2.1	▲4.2	▲17.4	▲64.7	▲32.9	▲11.6	▲9.9	1.7	▲14.2	▲4.3	
印刷	▲19.7	▲26.1	▲30.8	▲74.2	▲53.0	▲51.1	▲42.8	8.3	▲33.8	9.0	
化学	▲11.8	▲10.9	▲16.3	▲60.0	▲36.3	▲9.4	▲6.6	2.8	▲3.2	3.4	
窯業・土石製品	▲23.0	▲20.8	▲28.3	▲62.3	▲37.5	▲20.3	▲16.5	3.8	▲25.2	▲8.7	
鉄鋼・非鉄金属	▲23.0	▲24.4	▲30.0	▲55.7	▲31.2	▲25.7	▲2.2	23.5	▲4.0	▲1.8	
金属製品	▲12.1	▲21.9	▲26.5	▲54.9	▲45.1	▲25.7	▲15.6	10.1	▲10.2	5.4	
機械器具	▲17.9	▲27.1	▲31.9	▲62.1	▲51.4	▲35.5	▲19.3	16.2	▲11.2	8.1	
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲24.4	▲27.5	▲32.3	▲55.1	▲43.8	▲21.8	▲17.7	4.1	▲18.8	▲1.1	
輸送用機械器具	▲21.7	▲31.0	▲22.7	▲68.8	▲41.1	▲16.6	▲10.2	6.4	▲10.8	▲0.6	
その他の製造業	▲18.8	▲19.5	▲23.3	▲64.6	▲43.6	▲29.9	▲21.6	8.3	▲18.1	3.5	

日銀短観の中小製造業の業種別業況判断DI(実績)において強い回復を示していた自動車は輸送用機械器具、非鉄金属は鉄鋼・非鉄金属に中小企業景況調査では分類される。2021年1-3月期の業況判断DI(前期比季節調整値)を見ると、輸送用機械器具▲10.2ポイント(前期差6.4ポイント増)、鉄鋼・非鉄金属▲2.2ポイント(前期差23.5ポイント増)とそれぞれ大きく回復していることがわかる(図表-4)。一方、日銀短観において回復が鈍化していた食料品は、中小企業景況調査では▲31.6ポイント(前期差9.9ポイント減)と2021年1-3月期に前期との比較でDI値が最も減少していることが確認できる(図表-4)。

このように、日銀短観と同様、中小企業景況調査でも中小製造業において、外需の恩恵を受けられる業種は回復、内需に依存する業種は厳しいという傾向がうかがえた。なお、2021年1-3月期の中小企業景況調査では、輸送用機械器具や鉄鋼・非鉄金属、食料品といった業種の中小企業経営者から、以下のようなコメントが届いている。

- ・自動車業界は予想以上に回復が早く、当社の売上は新製品受注の影響も有り、前期以上に増加してきたが、2021年1-3月期以降半導体不足の影響により不透明である。(輸送用機械器具 茨城県)
- ・昨年12月の時点での予測より売上が上向き、回復傾向にはあるが、コロナ前の売上には、まだ半分戻りそうにない。原材料価格が上がっており、どこまで価格転嫁できるが不安がある。工場の人材も不足している。(鉄鋼・非鉄金属 広島県)
- ・コロナ禍の影響による需要の落ち込みの反動で1-3月期は、近年にない受注が見込まれた。但し原材料価格の急騰は、原価率を押し上げ、直近の課題になっている。さらに、夏場以降の需要の見通しに不透明感が残る。(鉄鋼・非鉄金属 愛媛県)
- ・1月に発令された緊急事態宣言を受け、観光関係のOEM(清涼飲料水関係)の受注減の落ち込みが大きい。学校食納入部分は、あまり影響を受けていない。(食料品 埼玉県)

### (4) 課題は残るものの、製造業のさらなる回復に期待

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、各国様々であり、今後もしばらくは、その動向を注視しながらの経営活動を余儀なくされるだろう。2021年1-3月期の中小企業景況調査に寄せられた経営者からのコメントにもある通り、その間に原材料価格の変動や、受注要件の変化などに対する対応も求められそうな状況にもある。国内に目を移せば、新型コロナウイルスの感染が新たなフェーズに入りつつあり、1ヵ月先の様子すら見通しが立たない経営環境にある。

こうした中、日銀短観・中小企業景況調査、いずれも製造業の回復基調が伺えることから、その背景について検討をしてきた。それぞれの調査における調査対象の規模の違いはあるものの、概ね、海外における需要の取り込みができていない自動車関連や非鉄金属といった業種では、強い回復力が示された。先進各国を中心に、多様な景気刺激策が実施される中にある。海外需要を取り込むことができる製造業の業種の中小企業では、その恩恵を享受するべく活動をすることが、今後の経営において重要なポイントとなるだろう。

一方、国内需要へ依存せざるを得ない状況にある食料品は、回復が著しい製造業の中で、その波に乗れていない状況が確認された。昨年10月の本レポートにおいても指摘したが、「今は非常時」である。現状の受注を確保しながらも、他業種企業との協業に取り組み、時には各種の経営支援、金融支援を受け入れながら、活動の維持・継続を図っていくことが必要だろう。

(文責 リサーチャー 平田 博紀)